

平成31年度

菊川市一般会計予算 説明資料

建設経済部

(建設課・都市計画課・商工観光課・農林課・茶業振興課)

静岡県菊川市

※担当課の省略表記は以下のとおり

部名

総務部

秘広課 …… 秘書広報課

地支課 …… 地域支援課

危機管理部

危管課 …… 危機管理課

企画財政部

企政課 …… 企画政策課

生活環境部

環推課 …… 環境推進課

下水課 …… 下水道課

小市課 …… 小笠市民課

健康福祉部

長介課 …… 長寿介護課

健づ課 …… 健康づくり課

こども未来部

こ政課 …… こども政策課

子応課 …… 子育て応援課

建設経済部

都計課 …… 都市計画課

商観課 …… 商工観光課

茶振課 …… 茶業振興課

教育文化部

教総課 …… 教育総務課

学教課 …… 学校教育課

社教課 …… 社会教育課

※幼教課 …… 旧幼児教育課

消防本部

消本部 …… 消防本部

議会事務局

議事局 …… 議会事務局

監査委員事務局

監委事 …… 監査委員事務局

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
13	1	2	1	道路橋梁費分担金	20	建設課	建設課	300	319	▲ 19	生活道路舗装新設改築に係る地元（自治会、土木区）分担金
13	2	3	2	急傾斜地防災対策事業費負担金	20	建設課	建設課	995	4,959	▲ 3,964	県費補助急傾斜地崩壊対策事業に係る地元負担金（総事業費の5%）
14	1	5	1	道路使用料	21	建設課	建設課	38,164	31,519	6,645	道路、水路に設置された電柱、管路、進入路などの占用料
15	2	4	1	道路橋梁費補助金	27	建設課	建設課	221,241	212,192	9,049	社会資本整備総合交付金（補助率50%・55%） ・市道赤土高橋線、市道大須賀金谷線、市道南44号線、道路橋梁長寿命化事業に係る交付金 防災・安全社会資本整備総合交付金（補助率50%） ・土砂災害ハザードマップ作成に係る交付金
15	3	3	1	河川費委託金	28	建設課	建設課	15,048	13,238	1,810	国土交通省管理分の樋門樋管操作管理委託料
16	2	6	1	河川費補助金	33	建設課	建設課	12,620	587	12,033	県管理河川の愛護団体活動事業に係る補助金 県費補助急傾斜地崩壊対策事業に係る補助金（補助率45%）
16	3	4	1	河川費委託金	36	建設課	建設課	121	125	▲ 4	県管理分の樋門樋管操作管理委託料
17	1	1	1	土地建物貸付収入	36	建設課	建設課	4	4	0	上ノ原テレメーター（雨量遠隔計測装置）敷地の賃借料
21	5	2	6	土木費雑入	44	建設課	建設課	2	54	▲ 52	地形図等販売代
22	1	2	1	急傾斜地防災事業債	46	建設課	建設課	9,900	4,400	5,500	公共事業等債（充当率100%） ・県費補助急傾斜地崩壊対策事業負担金（東組）に係る起債
22	1	2	2	道路橋梁整備事業債	46	建設課	建設課	130,200	114,000	16,200	公共事業等債（充当率90%） ・社会資本整備総合交付金市道大須賀金谷線整備事業に係る起債 ・社会資本整備総合交付金市道南44号線整備事業に係る起債 ・社会資本整備総合交付金道路橋梁長寿命化整備事業に係る起債
22	1	5	1	合併特例債	48	建設課	建設課	41,000	63,100	▲ 22,100	合併特例債（充当率95%） ・県道掛川浜岡線整備事業負担金（高橋）に係る起債 ・社会資本整備総合交付金市道赤土高橋線整備事業に係る起債

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
14	1	5	2	住宅使用料	21	都計課	都計課	56,155	58,457	▲ 2,302	市営住宅（3団地、計210戸）の使用料及び駐車場の使用料
14	1	5	3	公園使用料	21	都計課	都計課	112	112	0	公園内における電柱（中電及びNTT）の占用料等
14	2	4	1	都市計画費手数料	23	都計課	都計課	1,474	1,550	▲ 76	屋外広告物許可申請手数料及び開発行為許可申請手数料
14	2	4	2	督促手数料	23	都計課	都計課	1	1	0	市営住宅使用料の督促手数料
15	2	4	2	住宅費補助金	27	都計課	都計課	18,658	27,839	▲ 9,181	既存建築物耐震診断支援事業費補助金（補助率1/2） わが家の専門家診断事業補助金（補助率1/2） 市営住宅等長寿命化社会資本整備総合交付金（補助率1/2）
15	2	4	3	都市計画費補助金	27	都計課	都計課	26,373	61,210	▲ 34,837	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画に係る交付金（補助率1/2） 社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線に係る交付金（補助率5.5/10） 立地適正化計画に係る集約都市形成支援事業補助金（補助率1/2）
16	2	1	1	土地利用対策費交付金	30	都計課	都計課	30	30	0	土地利用規制等対策交付金 ・土地取引の届出事務等に係る交付金
16	2	6	2	住宅費補助金	34	都計課	都計課	7,019	6,044	975	既存建築物耐震診断支援事業費補助金（補助率1/4） ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金（補助率1/2） わが家の専門家診断事業補助金（補助率3/8） 耐震補強補助金（定額）
16	2	6	3	都市計画費補助金	34	都計課	—	5,610	0	5,610	県費補助青葉通り嶺田線整備事業に係る補助金
16	3	1	1	総務費事務委託金	34	都計課	都計課	27	42	▲ 15	権限移譲による事務交付金 ・国土利用計画法事務交付金

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
16	3	1	6	土木費事務委託金	35	都計課	都計課	653	644	9	権限移譲による事務交付金 ・土採取等規制条例に基づく事務交付金 ・長期優良住宅普及促進事務交付金、建築基準法等事務交付金、建設リサイクル法事務交付金 他
21	5	2	6	土木費雑入	44	都計課	都計課	5,467	5,309	158	都市計画図の売払代金及びコピー代金等 公園内に設置されている自動販売機の電気料及び設置手数料、公共事業ユニバーサルデザイン化事業に係る助成金
22	1	2	3	都市計画事業債	47	都計課	都計課	7,900	10,800	▲ 2,900	地域活性化事業債（充当率90%） ・公園施設バリアフリー化整備事業に係る起債
22	1	2	4	地区計画推進事業債	47	都計課	都計課	9,300	22,200	▲ 12,900	公共事業等債（充当率90%） ・社会資本整備総合交付金潮海寺地区整備事業に係る起債
22	1	5	1	合併特例債	48	都計課	都計課	29,500	31,200	▲ 1,700	合併特例債（充当率95%） ・社会資本整備総合交付金青葉通り嶺田線整備事業に係る起債 ・県費補助青葉通り嶺田線整備事業に係る起債
14	1	4	1	野外宿泊施設使用料	21	商観課	商観課	896	896	0	火剣山キャンプ場のバンガロー及びキャンプサイトの使用料
16	2	5	1	消費者行政活性化事業補助金	33	商観課	商観課	1,495	2,999	▲ 1,504	消費者行政活性化事業補助金（補助率：補助対象の10分の10）
16	3	1	5	商工費事務委託金	35	商観課	商観課	98	98	0	権限移譲による事務交付金 ・商工会法事務交付金 ・自然公園法事務交付金 ・計量法事務交付金
17	1	1	1	土地建物貸付収入	36	商観課	商観課	1	1	0	火剣山キャンプ場内に設置されている電柱に係る市有地賃貸料

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
18	1	2	1	ふるさと納税寄附金	37	商観課	商観課	170,000	170,000	0	<p>菊川市では、第2次総合計画を策定し、市の将来像の実現に向けて5つの基本目標を据えている。このまちづくりの5つのテーマから、寄附者に選択していただき、寄附金を財源として充てさせていただく。テーマの指定がない場合は一般寄附として受け入れる。</p> <p>①「子どもがいきいき育つまち」寄附金 60,452千円 3.2.1.103081 総合戦略・新生児出産祝い事業（子育て応援課）へ充当 4.1.3.104008 予防接種費（子育て応援課）へ充当 10.2.1.110029 市単独小学校施設整備事業費（教育総務課）へ充当 10.3.1.110056 市単独中学校施設整備事業費（教育総務課）へ充当</p> <p>②「健康で元気に暮らせるまち」寄附金 25,959千円 4.1.3.104021 予防接種費（健康づくり課）へ充当 4.1.4.104007 病院費（健康づくり課）へ充当</p> <p>③「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」寄附金 13,923千円 7.1.2.106004 商業振興費（商工観光課）へ充当 7.1.4.107014 茶消費拡大振興費（茶業振興課）へ充当</p> <p>④「快適な環境で安心して暮らせるまち」寄附金 10,591千円 8.2.2.108011 市単独道路維持整備事業費（建設課）へ充当</p> <p>⑤「まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち」寄附金 2,941千円 2.1.9.102054 地域企画推進費（地域支援課）へ充当</p> <p>⑥「一般寄附金」 56,134千円 一般財源として活用</p>
21	3	1	1	労働費貸付金元利収入	40	商観課	商観課	443,566	422,460	21,106	<p>勤労者住宅建設資金貸付金元金 ・市内に自ら居住する住宅を新築若しくは増改築し、又は住宅の用に供する土地取得資金の貸付金元金 勤労者教育資金貸付金元金 ・市内に住所を有する勤労者又はその子弟が大学進学などに必要な教育資金の貸付金元金</p>
21	5	2	5	商工費雑入	44	商観課	商観課	7,619	6,825	794	<p>交流・定住促進事業補助金、小菊荘指定管理者納入金、金融広報委員会推奨事業費助成金、シンポジウム助成金</p>
13	1	1	1	土地改良費分担金	20	農林課	農林課	20,199	5,418	14,781	<p>・牧之原畑地総合事業償還金に係る地元分担金（小笠3自治会） ・県営土地改良事業に対する地元受益者分担金（内田地区、河東地区） ・県営農地耕作条件改善事業に対する地元受益者分担金（月岡地区）</p>

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
14	2	3	1	鳥獣飼養許可手数料	23	農林課	農林課	13	13	0	鳥獣飼養許可登録申請に係る手数料
14	2	3	2	嘱託登記手数料	23	農林課	農林課	3	3	0	農業経営基盤強化促進法における嘱託登記手数料
16	2	4	1	農業委員会交付金	33	農林課	農林課	4,118	4,177	▲ 59	国有農地管理に対する事務費交付金（補助率10/10） 農業委員会設置に対する交付金（補助率10/10） 農業委員会の実施する農地利用状況調査に対する補助金（補助率10/10）
16	2	4	2	農業振興費補助金	33	農林課	農林課	305,194	14,184	291,010	農業振興施策における交付金・補助金 ・農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金（補助率1/2） ・環境保全型農業直接支援対策事業費補助金（補助率3/4） ・鳥獣被害防止総合対策交付金（補助率1/2・10/10） ・担い手育成総合対策事業費補助金（補助率1/2・10/10） ・水田農業経営所得安定対策推進事業費補助金（補助率10/10） ・強い農業づくり交付金（補助率1/2） ・経営体育成支援事業費補助金（補助率3/10） ・農地中間管理事業交付金（補助率10/10） ・産地パワーアップ事業費補助金（補助率1/2）
16	2	4	3	土地改良費補助金	33	農林課	農林課	36,386	73,240	▲ 36,854	・大井川右岸土地改良区管理体制強化費負担金に対する国営造成及び県営造成施設管理費補助（菊川市が代表市として補助金を受入れ土地改良区へ支出する）（補助率1/2） ・安全施設整備事業費補助金（補助率1/3） ・自然災害防止事業費補助金（補助率1/2） ・多面的機能支払交付金（補助率3/4）
16	3	1	4	農林水産業費事務委託金	35	農林課	農林課	1,071	773	298	権限移譲による事務交付金 ・森林法、農地法、土地改良法、鳥獣保護狩猟事務交付金
17	1	1	1	土地建物貸付収入	36	農林課	—	6	0	6	月岡地内の市有地貸付料
17	1	2	1	利子及び配当金	36	農林課	農林課	1	1	0	基金の運用による利子 ・ふるさと・水と土基金積立金利子
21	4	2	1	農林受託事業収入	40	農林課	農林課	794	1,019	▲ 225	農業者年金事務に対する委託金

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
21	5	2	4	農林水産業費雑入	43	農林課	農林課	7,107	7,130	▲ 23	<ul style="list-style-type: none"> ・大井川用水水路清掃費 ・東遠工業用水道他目的使用料市別割 ・国営造成施設及び県営造成施設管理費同級団体負担金 ・県グリーンバンク補助金 ・全国農業新聞維持対策費交付金等
22	1	1	1	農業農村整備事業債	46	農林課	農林課	48,000	34,700	13,300	公共事業等債（充当率90%） <ul style="list-style-type: none"> ・県営伊達方公文名線整備事業費負担金に係る起債 ・県営内田地区用水整備事業費負担金に係る起債 ・県営河東地区用水整備事業費負担金に係る起債 自然災害防止事業債等（充当率100%） <ul style="list-style-type: none"> ・ため池（三ツ池南池）改修工事に係る起債
16	2	4	2	農業振興費補助金	33	茶振課	茶振課	411	652	▲ 241	静岡県茶愛飲推進事業費補助金 茶園集積推進事業費補助金
歳 入 合 計								1,684,852	1,414,524	270,328	

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
8	1	1	108800	公用車管理費（建設課）	140	建設課	建設課	727	736	▲ 9	建設課所管の公用車に係る維持管理費 台数3台 （トラック、ダンプ、軽トラック）	・
8	1	1	108850	土木総務費	141	建設課	建設課	555	488	67	建設課全般に係る旅費、需用費等の事務費	・
8	1	2	108004	県費補助急傾斜地崩壊対策 事業費	141	建設課	建設課	26,935	197	26,738	別紙	15
8	2	1	108851	道路橋梁総務費	142	建設課	建設課	33,141	32,703	438	道路橋梁管理のための事務費（臨時職員等賃金、普通旅 費、需用費等） 道路台帳調製のための委託料や道路関係団体の負担金	・
8	2	2	108009	道路維持管理費	143	建設課	建設課	55,633	60,914	▲ 5,281	安全な道路環境を維持するための道路除草、舗装補修及び 道路構造物の維持管理費	・
8	2	2	108010	街路維持管理費	143	建設課	建設課	46,653	22,311	24,342	街路景観の保全を図るための街路除草、道路構造物の維持 管理費	・
8	2	2	108011	市単独道路維持整備事業費	143	建設課	建設課	27,145	26,475	670	道路の適切な維持管理を行うための崩土撤去、溝蓋設置、 舗装改築オーバーレイ、修繕等の工事費及び原材料費	・
8	2	2	108054	社会資本整備総合交付金事 業道路橋梁長寿命化	144	建設課	建設課	368,569	277,415	91,154	別紙	16
8	2	3	108012	市単独市道改良整備事業費	144	建設課	建設課	62,107	68,971	▲ 6,864	別紙	17
8	2	3	108013	市単独市道舗装改良等整備 事業費	144	建設課	建設課	7,015	6,104	911	別紙	18
8	2	3	108014	市単独市道整備補助事業費	144	建設課	建設課	12,066	11,011	1,055	生活環境の向上のため、自治会や土木区が実施する道路改 良工事の補助金	・
8	2	3	108015	県道整備事業費	144	建設課	建設課	10,000	10,000	0	市内における県施行の建設事業負担金（10%） ・掛川浜岡線（高橋）	・
8	2	3	108017	社会資本整備総合交付金事 業市道赤土高橋線	145	建設課	建設課	39,676	83,534	▲ 43,858	別紙	19
8	2	3	108052	社会資本整備総合交付金事 業市道大須賀金谷線	145	建設課	建設課	35,491	55,560	▲ 20,069	別紙	20
8	2	3	108058	社会資本整備総合交付金事 業市道南44号線	145	建設課	建設課	6,332	25,319	▲ 18,987	別紙	21

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
8	2	4	108019	市単独交通安全施設整備事業費	146	建設課	建設課	17,359	18,048	▲ 689	別紙	22
8	2	5	108020	市単独橋梁整備事業費	146	建設課	建設課	27,740	11,160	16,580	県が施行する西方川改修工事に伴う橋梁新設工事の負担金(31%)	.
8	3	1	108852	河川総務費	146	建設課	建設課	1,952	979	973	河川関係団体負担金等	.
8	3	2	108022	樋門樋管管理費	146	建設課	建設課	19,199	16,877	2,322	国・県管理河川に設置される樋門樋管の管理費	.
8	3	2	108023	桜つつみ管理費	147	建設課	建設課	2,363	2,962	▲ 599	国土交通省から占用を受けている桜つつみ(菊川・丹野川)敷地内に係る除草等の維持管理費	.
8	3	2	108024	市単独河川維持整備事業費	147	建設課	建設課	2,879	4,071	▲ 1,192	市が管理している河川において、土砂の堆積等により流水に支障が生じている河川施設の維持管理費	.
8	3	2	108853	河川維持管理総務費	147	建設課	建設課	6,104	6,453	▲ 349	菊川流域住民の生活環境等の向上を目的とした河川堤防の草刈やゴミ拾い等の河川愛護事業を行う菊川市河川改修促進連合協議会への補助金他	.
8	3	3	108026	市単独河川改修整備事業費	147	建設課	建設課	12,993	17,830	▲ 4,837	別紙	23
8	3	3	108027	市単独河川改修補助事業費	147	建設課	建設課	2,441	2,681	▲ 240	生活環境の向上のため、自治会や土木区が実施する河川排水路工事の補助金	.
8	3	3	108029	県管理河川改修事業費	147	建設課	建設課	10,000	5,000	5,000	河川防災ステーションの整備に伴い、県が施行する上小笠川の堤防拡幅事業の負担金(50%)	.
11	2	1	111002	市単独災害復旧事業費(建設課)	206	建設課	建設課	15	15	0	現年発生の道路橋梁河川災害に対する測量設計費、工事費及び事務費	.
2	1	7	102857	土地利用対策総務費	68	都計課	都計課	31	31	0	市内の環境の保全と無秩序な土地利用・開発の防止を図り、調和の取れた土地利用の推進を目的とした土地利用担当者会議へ出席するための旅費及び土地利用委員会用の消耗品費	.
8	4	1	108028	建築物等耐震改修促進事業費	148	都計課	都計課	14,008	12,058	1,950	別紙	24
8	4	1	108063	総合戦略・空家等対策推進事業費	148	都計課	都計課	10	10	0	特定空家現地調査判定依頼料	.

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
8	4	1	108066	総合戦略・駅北構想策定事業費	148	都計課	都計課	498	0	498	別紙	25
8	4	1	108067	都市計画調査事業費	148	都計課	都計課	17,694	8,873	8,821	別紙	26
8	4	1	108854	都市政策総務費	149	都計課	都計課	2,286	3,414	▲ 1,128	都市計画課全般の旅費及び消耗品費、都市計画地理情報システム保守委託、調整池管理工事、各種協会・協議会等への負担金	・
8	4	2	108032	市単独街路改良整備事業費	150	都計課	都計課	500	600	▲ 100	街路の維持修繕及び改築により、安全で快適な街路環境の維持を図る維持管理費等	・
8	4	2	108044	社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線	150	都計課	都計課	28,062	68,413	▲ 40,351	別紙	27
8	4	2	108070	県費補助青葉通り嶺田線整備事業	150	都計課	都計課	24,980	0	24,980	別紙	28
8	4	2	108855	街路事業総務費	150	都計課	都計課	77	108	▲ 31	街路事業研修負担金及び静岡県街路事業促進協議会負担金	・
8	4	4	108036	下水路維持管理費	150	都計課	都計課	793	824	▲ 31	良好な住環境の確保と都市下水路の機能維持を図る管理費等	・
8	4	5	108037	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画	151	都計課	都計課	28,528	65,318	▲ 36,790	別紙	29
8	4	6	108045	都市公園管理費	151	都計課	都計課	44,248	46,330	▲ 2,082	都市公園の維持管理を行い、利用者が安心して過ごせる憩いの場を提供し快適な公園の維持管理費等	・
8	4	6	108046	その他公園管理費	152	都計課	都計課	269	269	0	その他公園の維持管理を行い、利用者が安心して過ごせる憩いの場を提供し快適な公園の維持管理費等	・
8	4	6	108068	都市公園整備事業費	152	都計課	都計課	14,402	19,023	▲ 4,621	別紙	30
8	4	6	108801	公用車管理費(都市計画課)	152	都計課	都計課	259	168	91	都市計画課所管の公用車に係る維持管理費 台数1台	・
8	4	6	108858	公園管理総務費	152	都計課	都計課	4,379	4,286	93	公園の管理を行う非常勤職員2名の賃金及び共済費、公園担当者会議に伴う旅費及び研修費等	・
8	5	1	108049	市営住宅管理費	152	都計課	都計課	10,569	19,932	▲ 9,363	長池、上本所、赤土の市営住宅3団地11棟210戸の維持管理費	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
8	5	1	108053	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化	153	都計課	都計課	34,801	53,163	▲ 18,362	別紙	31
8	5	1	108064	総合戦略・菊川市住宅取得補助事業費	153	都計課	都計課	50,000	58,000	▲ 8,000	別紙	32
8	5	1	108859	住宅管理総務費	153	都計課	都計課	1,871	1,926	▲ 55	市営住宅管理システム保守点検及びリース料等に係る経費	・
2	1	7	102858	空港対策総務費	68	商観課	商観課	348	348	0	富士山静岡空港利用促進及び御前崎港整備促進に関する協議会などへの負担金及び旅費	・
5	1	1	105001	労働者福祉対策費	123	商観課	商観課	448,137	427,092	21,045	別紙	33
5	1	1	105003	総合戦略・就業就労環境支援事業費	123	商観課	商観課	1,631	2,065	▲ 434	別紙	34
5	1	1	105850	労働諸総務費	123	商観課	商観課	502	502	0	雇用対策を推進する関係団体への負担金	・
7	1	1	107001	商工企画費	135	商観課	商観課	66	66	0	地域経済活性化推進会議に係る委員報償費	・
7	1	1	107023	総合戦略・創業支援事業費	135	商観課	商観課	111	111	0	別紙	35
7	1	1	107029	ふるさと納税事業費	135	商観課	商観課	73,113	73,380	▲ 267	ふるさと納税に係るお礼の品管理配送業務委託料、寄附決済システム利用料等	・
7	1	1	107850	商工総務費	136	商観課	商観課	320	378	▲ 58	商工観光課全般事務費	・
7	1	2	107004	商業振興費	136	商観課	商観課	16,814	16,788	26	別紙	36
7	1	3	107005	工業振興費	136	商観課	商観課	800	9,500	▲ 8,700	別紙	37
7	1	3	107851	工業振興総務費	136	商観課	商観課	3,581	4,411	▲ 830	別紙	38
7	1	4	107007	火剣山キャンプ場管理費	137	商観課	商観課	1,776	1,772	4	施設の維持管理（光熱水費、浄化槽保守検査料、キャンプ場管理委託費など）に要する経費	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
7	1	4	107008	七曲池管理費	137	商観課	商観課	346	352	▲ 6	施設の維持管理（光熱水費、浄化槽保守検査料、除草清掃管理委託費など）に要する経費	・
7	1	4	107009	滝ノ谷池管理費	137	商観課	商観課	27	27	0	施設の維持管理（光熱水費など）に要する経費	・
7	1	4	107010	横地城跡管理費	137	商観課	商観課	837	835	2	施設の維持管理（光熱水費、浄化槽保守検査料、自然公園環境保全委託費など）に要する経費	・
7	1	4	107011	丹野池自然公園管理費	138	商観課	商観課	1,009	1,039	▲ 30	施設の維持管理（光熱水費、浄化槽保守検査料、除草清掃管理委託費など）に要する経費	・
7	1	4	107012	石山公園管理費	138	商観課	商観課	39	35	4	自然公園内の除草清掃委託料	・
7	1	4	107013	観光振興費	138	商観課	商観課	15,252	14,563	689	別紙	39
7	1	4	107015	蓮池公園管理費	138	商観課	商観課	4,656	6,464	▲ 1,808	蓮池公園の維持運営管理（指定管理料、土地賃借料）に要する経費	・
7	1	4	107016	小菊荘管理費	139	商観課	商観課	101	946	▲ 845	小菊荘の維持運営管理（小菊荘運営委員会委員費用弁償、火災保険料、AED借上料）に要する経費	・
7	1	4	107021	マスコットキャラクター運営費	139	商観課	商観課	838	1,114	▲ 276	別紙	40
7	1	4	107026	総合戦略・交流促進事業費	139	商観課	商観課	1,200	7,381	▲ 6,181	別紙	41
7	1	4	107852	観光総務費	139	商観課	商観課	9,084	8,554	530	商工観光事務補助を行う臨時職員1名の賃金や観光施設に要する諸費のほか、県観光協会など広域連携関係団体への負担金、丹野池ウッドデッキ修繕工事費等	・
7	1	5	107019	消費者活動推進費	140	商観課	商観課	2,741	2,876	▲ 135	別紙	42
6	1	1	106001	農業委員報酬費	124	農林課	農林課	7,416	7,416	0	農業委員（会長、職務代理、委員）及び農地利用最適化推進委員の報酬	・
6	1	1	106003	農業者年金事務費	124	農林課	農林課	799	1,024	▲ 225	農業者年金の加入促進や年金受給のための適切な事務を図るための臨時職員賃金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
6	1	1	106048	国有農地等管理処分事業費	124	農林課	農林課	52	54	▲ 2	県から委託された国有農地の管理事務費	・
6	1	1	106850	農業委員会総務費	124	農林課	農林課	6,901	7,161	▲ 260	農業委員会、農地の権利移動・農地基本台帳への追加項目整備・相談事業、会議研修及び農業経営基盤強化促進事業の推進等農業委員会の運営活動費、県農業会議などへの負担金	・
6	1	2	106851	農業総務費	125	農林課	農林課	10,252	5,777	4,475	農振協議会委員の報償費、農業総務に関する事務費、農地情報管理・農業振興地域整備計画定期変更等の委託料等及び各団体等に対する負担金・補助金	・
6	1	3	106009	水稻振興費	127	農林課	農林課	1,910	1,910	0	別紙	43
6	1	3	106010	農業活動推進費	127	農林課	農林課	780	860	▲ 80	農業者団体の生産技術の向上支援や環境保全に配慮した栽培等に対する補助金	・
6	1	3	106011	後継者育成推進費	127	農林課	農林課	205,812	10,020	195,792	別紙	44
6	1	3	106013	農業経営基盤強化推進費	127	農林課	農林課	150	209	▲ 59	意欲のある農業者の規模拡大を支援し、農業経営の基盤強化を図るための借入資金利子助成金	・
6	1	3	106014	施設園芸振興費	128	農林課	農林課	450	0	450	平成30年台風24号により被害を受けた市内農業者の災害資金借入に対する利子補給	・
6	1	3	106015	担い手育成総合対策事業費	128	農林課	農林課	5,135	1,955	3,180	別紙	46
6	1	3	106016	水田農業経営所得安定対策推進事業費	128	農林課	農林課	1,363	1,153	210	農業再生協議会の事務推進のための委員報酬他、事務費	・
6	1	3	106053	総合戦略・女性の就農推進事業費	128	農林課	農林課	4,132	4,166	▲ 34	別紙	47
6	1	3	106056	総合戦略・次世代農業推進事業費	128	農林課	農林課	100,137	12,386	87,751	別紙	48
6	1	3	106852	農業振興総務費（農林課）	129	農林課	農林課	587	362	225	農業振興事務に係る臨時職員の賃金	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
6	1	4	106020	家畜防疫費	129	農林課	農林課	10	10	0	伝染病発病時の賃金、防疫に係る需用費	・
6	1	4	106854	畜産振興総務費	129	農林課	農林課	713	722	▲ 9	死亡家畜の処理費補助金やゆめさき畜産まつり、中遠地域各協議会への負担金	・
6	1	5	106022	農村地域農政総合推進費	130	農林課	農林課	359	792	▲ 433	別紙	50
6	1	5	106023	水田転作対応型営農推進費	130	農林課	農林課	600	1,650	▲ 1,050	水田高収益作物生産転作推進事業として、定められた高収益作物の生産・販売を行った生産者に対する補助金	・
6	2	1	106855	土地改良事業総務費	130	農林課	農林課	1,689	1,192	497	土地改良事業に係る事務費等	・
6	2	2	106026	土地改良補助事業費	131	農林課	農林課	60,431	63,491	▲ 3,060	別紙	51
6	2	2	106027	県費補助ため池改修整備事業費	131	農林課	農林課	9,036	19,343	▲ 10,307	ため池改修（三ツ池南池）に係る設計及び工事請負費	・
6	2	2	106043	震災対策農業水利施設整備事業費	131	農林課	農林課	19,250	43,500	▲ 24,250	別紙	52
6	2	2	106049	県費補助安全施設整備事業費	131	農林課	農林課	7,636	0	7,636	用水路転落防止柵設置（池村、島川）に係る工事請負費	・
6	2	2	106060	大井川右岸土地改良区事業推進費	132	農林課	農林課	51,587	52,413	▲ 826	別紙	53
6	2	3	106028	湛水防除施設管理費	132	農林課	農林課	1,792	3,132	▲ 1,340	洪水時の浸水被害防止施設である排水機場の維持管理費及び水門管理者に係る事務費等	・
6	2	3	106029	農業施設維持管理費	132	農林課	農林課	12,706	14,317	▲ 1,611	別紙	54
6	2	3	106031	農村公園管理費	133	農林課	農林課	1,800	1,518	282	農村公園5箇所維持管理費及び事務費	・
6	2	4	106017	農地中間管理機構関連事業費	133	農林課	農林課	4,500	3,000	1,500	別紙	55
6	2	4	106032	牧之原畑総事業推進費	133	農林課	農林課	122,578	107,185	15,393	別紙	56

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説明書頁
						H31	H30					
6	2	4	106035	基幹農道整備事業	133	農林課	農林課	2,240	18,323	▲ 16,083	別紙	57
6	2	4	106036	ため池等整備事業	134	農林課	農林課	1,500	1,500	0	峯反法井堰改修工事計画策定のための県単調査費に対する負担金	.
6	2	4	106042	水利施設整備事業費	134	農林課	農林課	62,800	10,000	52,800	別紙	58
6	3	1	106059	有害鳥獣対策総務費	134	農林課	農林課	4,420	3,325	1,095	別紙	59
6	3	1	106856	林業振興総務費	134	農林課	農林課	390	908	▲ 518	森林情報システムの管理に要する経費及び流域林業の活性化と保全を推進していくための負担金等	.
6	3	2	106039	緑化推進活動費	134	農林課	農林課	2,564	2,077	487	地域緑化活動の推進を図るための緑化推進協議会補助金、花の会補助金、市制15周年記念事業「きらりと輝く花」大写真展委託料等	.
6	3	2	106857	緑化推進総務費	135	農林課	農林課	59	59	0	緑化推進に係る会議の旅費、緑化推進団体への負担金	.
11	1	1	111001	市単独災害復旧事業費（農林課）	206	農林課	農林課	15	15	0	現年発生の農業施設災害に対する工事費及び事務費	.
6	1	3	106007	茶草場農法推進事業費	126	茶振課	茶振課	870	895	▲ 25	静岡の茶草場の保全と茶草を利用する農法継続の推進、多様な生態系の維持と地域の産業や観光等の振興を図るための事業費	.
6	1	3	106008	茶業振興費	126	茶振課	茶振課	6,509	7,747	▲ 1,238	別紙	61
6	1	3	106853	農業振興総務費（茶業振興課）	129	茶振課	茶振課	787	835	▲ 48	茶業審議会、振興計画検討委員会の委員報酬及び茶業振興に係る事務費 菊川茶PR用ペットボトル茶購入費	.
7	1	4	107014	茶消費拡大振興費	138	茶振課	茶振課	12,023	12,237	▲ 214	別紙	63
7	1	4	107028	総合戦略・茶交流体験促進事業費	139	茶振課	茶振課	756	1,350	▲ 594	別紙	64
歳 出 合 計								2,432,180	2,137,148	295,032		

平成31年度

菊川市一般会計当初予算

説明資料

別紙 主要事業説明書

静岡県 菊川市

予算書 ページ	141	所管部局	H30	建設経済部 建設課	H31	建設経済部 建設課	重点事業 新規事業		
科目	8	款	土木費	1	項	土木管理費	2	目	急傾斜地防災事業費
事業	108004	県費補助急傾斜地崩壊対策事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
26,935 千円			197 千円			26,738 千円 / 13672.6%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		12,120	9,900	995	3,920				
主な財源	県支出金	急傾斜地防災事業補助金					12,120	千円	
	市債	急傾斜地崩壊対策事業債					9,900	千円	
	分担金及び負担金	急傾斜地崩壊対策事業費負担金					995	千円	
目的・経緯	目的)新規箇所となる北ノ谷地区においては、自治会から提出された要望書により、急傾斜地崩壊対策事業に関する測量調査を行う。また、東組B地区においては、がけ崩れ災害から人命を守るため、急傾斜地崩壊対策危険区域に指定された区域内で市が対策工事を実施し、がけの崩壊による災害防止を図る。(市は、県施行区域から外れた、高さ10m未満の区域を施行する。)								
事業概要等	○委託料 7,032千円 北ノ谷地区 測量設計調査(A=50,000㎡) ○工事請負費 19,903千円 東組B地区 モルタル吹付工(A=360㎡)								
主な増額理由) 「新規」北ノ谷地区急傾斜地崩壊対策事業の新規着手及び東組B地区急傾斜地崩壊対策工事費の増額									
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	政策	4-1	防災力を高めるまちづくり			

予算書 ページ	144	所管部局	H30	建設経済部 建設課	H31	建設経済部 建設課	重点事業 新規事業	○		
科目	8	款	土木費	2	項	道路橋梁費	2	目	道路橋梁維持費	
事業	108054	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比				
368,569 千円			277,415 千円			91,154 千円 / 132.9%				
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
	195,355				111,800				61,414	
主な財源	国庫支出金		道路橋梁長寿命化事業社会資本整備総合交付金				195,355 千円			
	市債		道路橋梁長寿命化整備事業債				111,800 千円			
目的・経緯	<p>目的)市が管理する道路施設(橋梁、トンネル、舗装、法面等、道路付属物)について、現状を把握(点検)、健全性を判定(診断)、措置(対策工事や監視)を実施し道路施設の長寿命化を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者及び第三者被害の防止を図る。 経緯)高度経済成長期以降に整備された道路施設は、今後、更新・改修の時期を迎えることとなるが、土木関連予算が減少傾向にある厳しい財政状況下において、道路交通の安全性を確保するためには、定期的な点検と点検結果に基づく現況を把握し、劣化の的確な予測を立て予防的な対策を行うことで、今後増大する維持修繕費用の縮減と平準化を図る。</p>									
事業概要等	○事務費								3,564千円	
	臨時職員等賃金、旅費、消耗品、OA機器借上料									
	○委託料								136,356千円	
	・橋梁定期点検		4橋(全域)							
	・道路付属物点検		標識220基、道路照明灯33基(全域)							
	・個別施設計画		橋梁、トンネル、舗装、道路付属物、法面(全域)							
	・橋梁補修設計		鷹匠橋(赤土)、その他小規模橋梁4橋							
	・道路標識修正委託		東名高速道路の表示方法統一化							
	・土質調査		椿ヶ谷山田線(加茂)							
	○工事請負費								228,625千円	
・橋梁補強補修工事		三沢橋(三沢)								
・橋梁補修工事		東1号線2号橋(丹野)、観音橋(高橋)、その他小規模橋梁2橋								
・道路標識修正工事		東名高速道路の表示方法統一化								
・舗装修繕工事		東名側道牛渕線(牛渕)、椿ヶ谷山田線(加茂)								
○負担金、補助及び交付金								24千円		
・職員研修負担金										
主な増額理由) 個別施設計画策定に伴う増額及び橋梁点検結果Ⅲ評価橋梁への対応に伴う増額										
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり			

予算書 ページ	144		所管部局	H30	建設経済部 建設課	H31	建設経済部 建設課	重点事業 新規事業		
科目	8	款	土木費	2	項	道路橋梁費	3	目	道路新設改良費	
事業	108012		市単独市道改良整備事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比				
62,107 千円			68,971 千円			△ 6,864 千円 / 90.0%				
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
			15,310						46,797	
主な財源	県支出金		特定発電所周辺地域振興対策事業費補助金					15,310 千円		
目的・経緯	目的)生活道路の整備を進め、市民の日常生活における安全性や利便性の向上を図る。									
事業概要等	○事務費								50千円	
	消耗品費:図書購入費等									
	○委託料								5,109千円	
	用地測量調査、土質調査		3路線							
	○工事請負費「自治会等の要望など15路線について実施する。」								54,692千円	
	「継」古谷高橋原線(古谷) 歩道設置		「新」潮海寺吉沢線(和田) 道路拡幅							
	「継」打上堀田線(打上) 歩道設置		「新」野添堂坂1号線(西袋) 法面保護 H31完了							
	「継」南54号線(赤土下) 舗装、側溝 H31完了		「新」堤東組線(堤) 側溝工 H31完了							
	「継」上平川嶺田線(東嶺田) 側溝改良		「新」前田沖坪線(上本所) 側溝改良 H31完了							
	「継」南52号線(赤土下) 側溝工 H31完了		「新」東447号線(丹野) 法面保護 H31完了							
「継」牛渕谷田部線(牛渕) 溝蓋設置		「新」潮海寺1号本線(柳町) 暗渠工 H31完了								
「継」本所細谷1号線(島) 溝蓋設置 H31完了		「新」南15号線(南ニュータウン) 溝蓋設置 H31完了								
「新」東名側道牛渕線(島) 溝蓋設置										
○公有財産購入費								195千円		
「継」打上堀田線(打上)										
○補償費								2,061千円		
「継」打上堀田線(打上) 工作物		「新」前田沖坪線(上本所) 水道給水管								
「継」南54号線(赤土下) 水道給水管										
主な減額理由)										
整備事業規模の見直しに伴う減額										
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり			

予算書 ページ	144		所管部局	H30	建設経済部 建設課	H31	建設経済部 建設課	重点事業 新規事業		
科目	8	款	土木費		2	項	道路橋梁費	3	目	道路新設改良費
事業	108013		市単独市道舗装改良等整備事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比				
7,015 千円			6,104 千円			911 千円 / 114.9%				
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
							300		6,715	
主な財源	分担金及び負担金 軽舗装地元分担金(5~10%)								300 千円	
目的・経緯	目的)生活道路の舗装を行い、安全で快適な道路環境を整備する。									
事業概要等	○工事請負費「自治会等の要望など12路線について実施する。」 「継」宮前西方線(島川) H31完了 「継」耳川橋竈田堤線(政所) H31完了 「継」法川中央線(田ヶ谷) 「継」半済西原線(打上) 「継」西140号線(大石) 「継」原段胡麻田線(和田) 「継」幸瑞線(東富田) H31完了 「新」吉沢橋クヌギ田線(和田) 「新」西袋4号線(西袋) 「新」東名インター内線(三軒家) 「新」柳6-1号線(柳町) 「新」西128号線(西嶺田) H31完了								7,015千円	
	主な増額理由) 新規採択路線の増加に伴う増額									
総合計画	基本目標		4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		

予算書 ページ	145	所管部局	H30	建設経済部 建設課	H31	建設経済部 建設課	重点事業 新規事業	○	
科目	8	款	土木費	2	項	道路橋梁費	3	目	道路新設改良費
事業	108017	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
39,676 千円			83,534 千円			△ 43,858 千円 / 47.5%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	5,500				31,500				2,676
主な 財源	国支出金		市道赤土高橋線社会資本整備総合交付金				5,500 千円		
	市債		合併特例債				31,500 千円		
目的・ 経緯	目的) 主要地方道掛川浜岡線バイパスである西方高橋線を整備し、市内外を結ぶ道路ネットワークの構築や円滑な交通体系の確立を図る。 経緯) 赤土高橋線区間(L=1.1km)については、平成21年度から着手しており、平成27年度には赤土区間(L=0.4km)の供用が開始されている。 (延長=1.1km・幅員 車道=9.0m 歩道(両側)=3.5m)								
事業 概要等	○事務費								1,508千円
	職員給与、臨時職員等賃金、旅費、消耗品、土地評価鑑定料、OA機器借上料、土木積算システム著作権料								
	○工事請負費								10,126千円
	道路築造工事 車道舗装 L=220m 虚空蔵橋南交差点から五丁池付近までの未供用区間の基層工まで実施								
○公有財産購入費								25,716千円	
道路用地購入費									
○補償費								2,326千円	
物件移転補償費									
主な減額理由) 用地補償交渉難航に係る残工事量の減少に伴う減額									
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		

予算書 ページ	145		所管部局	H30	建設経済部 建設課	H31	建設経済部 建設課	重点事業 新規事業	○		
科目	8	款	土木費		2	項	道路橋梁費		3	目	道路新設改良費
事業	108052		社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線								
本年度当初予算額				前年度当初予算額				増減額／対前年度比			
35,491 千円				55,560 千円				△ 20,069 千円 / 63.9%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
	16,000				15,800				3,691		
主な財源	国支出金		市道大須賀金谷線社会資本整備総合交付金					16,000		千円	
	市債		道路橋梁整備事業債					15,800		千円	
目的・経緯	<p>目的) 現在の市道大須賀金谷線は神尾地区から横地地区を結ぶ主要幹線で交通量も多く、朝夕の通勤通学による交通事故の危険性も高い状況であり、道路ネットワークの強化や交通安全を図るため道路整備事業を実施する。</p> <p>経緯) 平成23年度からルート選定や測量を行い、事業着手の地元協議が整ったため、平成27年度から社会資本総合整備交付金により事業を推進している。</p> <p>(延長=1.35km 幅員 車道=9.0m 歩道(片側)=2.5m)</p>										
事業概要等	○事務費等										2,320千円
	職員給料、臨時職員等賃金、旅費、消耗品、燃料費、土地評価鑑定料、OA機器借上料 土木積算システム著作権料										
	○委託料										871千円
	物件移転補償費時点修正業務										
	○工事請負費										2,750千円
道路改良工事 L=50m 盛土及び排水路工											
○公有財産購入費										5,150千円	
道路用地購入費											
○補償費										24,400千円	
物件移転補償費											
主な減額理由) 補償物件の規模縮小に伴う減額											
総合計画	基本目標		4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策		4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		

予算書 ページ	145	所管部局	H30	建設経済部 建設課	H31	建設経済部 建設課	重点事業 新規事業		
科目	8	款	土木費	2	項	道路橋梁費	3	目	道路新設改良費
事業	108058	社会資本整備総合交付金事業市道南44号線							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
6,332 千円			25,319 千円			△ 18,987 千円 / 25.0%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	3,300		2,600		432				
主な財源	国支出金	市道南44号線社会資本整備総合交付金					3,300	千円	
	市債	道路橋梁整備事業債					2,600	千円	
目的・経緯	<p>目的) 市道南44号線は、市立小笠南小学校に隣接する道路で北には小笠南地区コミュニティセンター、西には小笠南幼稚園があり通学路として重要な路線であるが歩道未整備部分が多く、安全な通学路として整備が必要な路線であるため歩道整備事業を実施する。</p> <p>経緯) 平成22年度からルート選定や測量に着手し、平成26年度に道路詳細設計が完了した。平成27年度から社会資本総合整備交付金により事業を推進している。(H31完了) (延長=0.8km 幅員 車道=6.0m 歩道(片側)=2.5m)</p>								
事業概要等	<p>○事務費等 232千円 職員給料、臨時職員等賃金、OA機器借上料</p> <p>○工事請負費 6,100千円 道路改良工事 L=100m 舗装・区画線</p>								
<p>主な減額理由) 事業最終年度により事業量の決定に伴う減額</p>									
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり			

予算書 ページ	146		所管部局	H30	建設経済部 建設課	H31	建設経済部 建設課	重点事業 新規事業		
科目	8	款	土木費	2	項	道路橋梁費	4	目	交通安全施設費	
事業	108019		市単独交通安全施設整備事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比				
17,359 千円			18,048 千円			△ 689 千円 / 96.2%				
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
									17,359	
主な財源										
目的・経緯	目的)交通安全施設等の設置や適切な維持管理を行い交通事故の防止を図る。									
事業概要等	○消耗品、修繕料		1,176千円						1,176千円	
	デリネーター、バリケード等の購入費、カーブミラー、ガードレール等の修繕 ○工事請負費「自治会要望、公安委員会要請、通学路点検結果等により実施する。」 区画線設置工事 反射鏡設置工事(カーブミラー) 防護柵設置工事(転落防止柵等) 通学路安全対策工事(区画線設置等)		15,649千円						15,649千円	
事業概要等	○原材料費		534千円						534千円	
	交通安全施設標識代(カーブミラー)									
主な減額理由) 修繕料等の過年度実績に伴う減額										
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち			政策	4-2	交通事故・犯罪のないまちづくり		

予算書 ページ	147		所管部局	H30	建設経済部 建設課	H31	建設経済部 建設課	重点事業 新規事業
科目	8	款	土木費		3	項	河川費	
事業	108026	市単独河川改修整備事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比		
12,993 千円			17,830 千円			△ 4,837 千円 / 72.9%		
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
							一般財源 12,993	
主な財源								
目的・経緯	目的) 浸水被害を防止するため、排水不良対策や河川整備を推進する。							
事業概要等	<p>○委託料 3,000千円 下前田川浸水対策調査検討業務(上本所)</p> <p>○工事請負費「自治会等の要望など4箇所について実施する。」 9,648千円 「新」大石排水路(大石) 河川改修法張工 「新」本所排水路(上本所) 水路改良工 H31完了 「新」赤土排水路(赤土上) 水路改良工 H31完了 「新」五丁目石原排水路(五丁目上) 水路改良工 H31完了</p> <p>○補償費 345千円 「新」五丁目石原排水路 水道給水管</p> <p>主な減額理由) 水路改修等の完了に伴う減額</p>							
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	

予算書 ページ	148		所管部局	H30	建設経済部 都市計画課	H31	建設経済部 都市計画課	重点事業	○
科目	8	款	土木費	4	項	都市計画費	1	目	都市計画総務費
事業	108028		建築物等耐震改修促進事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
14,008 千円			12,058 千円			1,950 千円 / 116.2%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	1,259		7,019						5,730
主な 財源	国庫支出金		既存建築物耐震診断支援事業費補助金ほか					1,259 千円	
	県支出金		耐震補強補助金ほか					7,019 千円	
目的・ 経緯	目的) 予想される東海・東南海等大地震による建物やブロック塀の倒壊から市民の命を守るため、既存住宅等の耐震補強やブロック塀の撤去・改修を推進する。 経緯) 阪神・淡路大震災以降、昭和56年5月31日以前の木造住宅及び建築物に対し、県ではTOUKAI-0事業により建築物の耐震化を図っている。当市においても、耐震診断から耐震補強など、補助を行い耐震化を図っている。								
事業 概要等	○委託料							1,158 千円	
	わが家の専門家診断業務委託料 木造住宅の無料耐震診断 25戸								
○負担金、補助及び交付金							12,850 千円		
既存建築物耐震診断事業補助金									
木造住宅の耐震診断補助金 10戸(内、高齢者等世帯5戸)									
公民館等の耐震診断補助金 1戸									
ブロック塀等耐震改修促進事業補助金									
道路や避難地等に面する危険なブロック塀の撤去費補助金 15件									
避難路・避難地沿いブロック塀緊急改善事業 3件									
耐震補強補助金									
木造住宅の耐震補強工事補助金 10戸(内、高齢者等世帯5戸)									
(主な増額理由)									
ブロック塀撤去及び改善を推進するための補助金の増									
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-1	防災力を高めるまちづくり		

予算書 ページ	148		所管部局	H30	建設経済部 都市計画課	H31	建設経済部 都市計画課	重点事業	○
科目	8	款	土木費	4	項	都市計画費	1	目	都市計画総務費
事業	108066		総合戦略・駅北構想策定事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
498 千円			0 千円			498 千円 / 皆増			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
									498
主な財源									
目的・経緯	目的)人口減少問題の対策を推進するとともに、菊川市のさらなる発展に弾みをつけるインパクト事業として駅北整備構想を位置付け、新たな賑わいを駅北側に創出し職場と住居を含む市民の生活拠点を目指す。								
事業概要等	○委託料 駅北まちづくり検討業務委託料 (駅北周辺地区のまちづくりを検討するための委託料)								498 千円
(主な増額理由) 菊川駅北整備構想概略計画に掲げた中期事業の検討に向けた委託料の増									
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		

予算書 ページ	148	所管部局	H30	建設経済部 都市計画課	H31	建設経済部 都市計画課	重点事業 新規事業		
科目	8	款	土木費	4	項	都市計画費	1	目	都市計画総務費
事業	108067	都市計画調査事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
17,694 千円			8,873 千円			8,821 千円 / 199.4%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	4,413								13,281
主な財源	国庫支出金 集約都市形成支援事業補助金 4,413 千円								
目的・経緯	目的) 都市計画の基礎調査及び既決定の都市計画施設の再検証・見直しや新たな計画策定等の調査研究を行い、将来都市像の実現を目指す。								
事業概要等	○報酬 81 千円 都市計画審議員報酬 (都市計画審議会委員報酬(3回))								
	○報償費 60 千円 立地適正化計画推進協議会委員報償費 (立地適正化計画策定に係る推進協議会委員の報償費(2回))								
○旅費 33 千円 立地適正化計画推進協議会委員費用弁償 (立地適正化計画策定に係る推進協議会委員長の旅費)									
○委託料 17,520 千円 都市計画施設検証業務委託料 ・都市計画用途地域図修正業務委託 (都市計画道路再検証・見直しに伴う用途地域図の修正) ・菊川駅自由通路・北口駅前広場等都市計画決定図書作成業務委託 (自由通路及び駅前広場・駅北1号線の都決図書の作成) 立地適正化計画策定業務委託料 (誘導区域・誘導施設の検討、定量的な目標値等の検討等)									
(主な増額理由) 菊川駅南北自由通路整備に係る都市計画決定図書作成に伴う委託料の増									
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		

予算書 ページ	150	所管部局	H30	建設経済部 都市計画課	H31	建設経済部 都市計画課	重点事業 新規事業			
科目	8	款	土木費	4	項	都市計画費	2	目	街路事業費	
事業	108044	社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比				
28,062 千円			68,413 千円			△ 40,351 千円 / 41.0%				
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
	12,510				14,500				1,052	
主な財源	国庫支出金		街路青葉通り嶺田線社会資本整備総合交付金				12,510		千円	
	市債		合併特例債				14,500		千円	
目的・経緯	目的) (都) 青葉通り嶺田線は、(都) 平川公園通り線から(都) 西方高橋線交差点より東へ約100mの区間を事業区間として、社会資本整備総合交付金を活用し本路線を拡幅整備することで、交通の円滑化及び安全で安心な交通空間の確保を図る。									
事業概要等	○工事請負費								27,062 千円	
	街路改良工事費 (舗装工 A=3,280m ² 、L型水路工 L=55m、区画線工 L=1,360m)									
○事務費								1,000 千円		
旅費、需用費、積算システム借上げ料										
(主な増減理由)										
用地・補償の完了に伴う事業費の減										
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり			

予算書 ページ	150		所管部局	H30	建設経済部 都市計画課	H31	建設経済部 都市計画課	重点事業 新規事業	○		
科目	8	款	土木費		4	項	都市計画費	2	目	街路事業費	
事業	108070		県費補助青葉通り嶺田線整備事業								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比					
24,980 千円			0 千円			24,980 千円 / 皆増					
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
			5,610		15,000				4,370		
主な財源	県支出金		都市計画街路事業費補助金					5,610		千円	
	市債		合併特例債					15,000		千円	
目的・経緯	目的) (都) 青葉通り嶺田線は、(都) 平川公園通り線から(市) 西51号線までの小松洗橋を含む約570mの区間を事業区間として、県都市計画街路事業補助金を活用し路線を拡幅整備することで、交通の円滑化及び安全で安心な交通空間の確保を図る。										
事業概要等	○委託料									24,980 千円	
	測量設計調査業務委託料		<ul style="list-style-type: none"> ・設計業務委託 (道路修正設計 L=100m、関係機関協議、交差点詳細設計、上部工修正設計) ・地質調査業務委託 (機械ボーリング(左岸)N=1箇所→23m) 								
(主な増減理由)		新規工区の調査着手に伴う増									
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち			政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり			

予算書 ページ	151	所管部局	H30	建設経済部 都市計画課	H31	建設経済部 都市計画課	重点事業 新規事業		
科目	8	款	土木費	4	項	都市計画費	5	目	地区計画推進費
事業	108037	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
28,528 千円			65,318 千円			△ 36,790 千円 / 43.7%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	9,450				9,300				9,778
主な財源	国庫支出金		潮海寺地区計画社会資本整備総合交付金				9,450 千円		
	市債		地区計画推進事業債				9,300 千円		
目的・経緯	目的)社会資本整備総合交付金を活用し、官民協働で潮海寺地区の土地基盤整備を行い、狭あい道路整備率の向上及び住環境の改善を図る。								
事業概要等	○委託料							4,723 千円	
	測量設計調査業務委託料								
	3-4号線用地測量 L=200m								
	○工事請負費							12,374 千円	
	道路改良工事費								
3-4号線改良工事 L=65m									
○公有財産購入費							10,486 千円		
道路改良用地費									
3-4号線(2工区)用地取得 宅地:A=216.0m ²									
農地:A=171.8m ²									
○事務費							945 千円		
人件費、旅費、需用費、積算システム借上げ料									
(主な増減理由)									
事業量の減少に伴う事業費の減									
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		

予算書 ページ	152		所管部局	H30	建設経済部 都市計画課	H31	建設経済部 都市計画課	重点事業 新規事業	
科目	8	款	土木費	4	項	都市計画費	6	目	公園費
事業	108068		都市公園整備事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
14,402 千円			19,023 千円			△ 4,621 千円 / 75.7%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	7,900	その他	4,400	一般財源	2,102	
主な 財源	諸収入	公共事業ユニバーサルデザイン化事業助成金					4,400	千円	
	市債	公園施設整備事業債					7,900	千円	
目的・ 経緯	目的) 市民が安心して憩いの場として利用できる公園整備を提供するため、経年劣化により老朽化した施設を修繕し、利用者が安全・快適に利用できるように整備を行う。								
事業 概要等	○工事請負費							14,402 千円	
	公園整備工事費 <ul style="list-style-type: none"> ・青葉台1号公園多目的トイレ設置工事 (多目的トイレ設置 N=1基、園路 L=18m、既設トイレ撤去 N=1基) ・菊川運動公園健康遊具更新工事 (健康遊具(腹筋台)設置 N=1基) ・都市公園園内照明灯LED交換工事 (公園内照明灯LED化工 8公園13本) 								
(主な増減理由) 多目的トイレ設置に伴う附帯工事量が減少したことによる工事費の減									
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり			

予算書 ページ	153		所管部局	H30	建設経済部 都市計画課	H31	建設経済部 都市計画課	重点事業 新規事業	
科目	8	款	土木費	5	項	住宅費	1	目	住宅管理費
事業	108053		社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
34,801 千円			53,163 千円			△ 18,362 千円 / 65.5%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	17,399						17,402		0
主な 財源	国庫支出金		市営住宅等長寿命化社会資本整備総合交付金				17,399 千円		
	使用料及び手数料		市営住宅使用料				17,402 千円		
目的・ 経緯	目的) 菊川市営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅の長寿命化工事を実施する。 経緯) 老朽化が進む市営住宅を長期に渡り健全に活用するためには予防保全的な修繕を計画的に行う必要があることから、平成25年3月に菊川市営住宅等長寿命化計画を策定した。平成26年度より10年計画で工事を進めている。								
事業 概要等	○委託料						3,130 千円		
	設計業務委託料		上本所団地A棟改修工事に伴う実施設計業務委託						
○工事請負費						31,671 千円			
長寿命化工事費		上本所団地D棟改修工事							
(主な減額理由)									
建築規模(B棟32戸からD棟16戸への)減少に伴う、工事請負費の減									
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		

予算書 ページ	153		所管部局	H30	建設経済部 都市計画課	H31	建設経済部 都市計画課	重点事業	○
科目	8	款	土木費	5	項	住宅費	1	目	住宅管理費
事業	108064		総合戦略・菊川市住宅取得補助事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
50,000 千円			58,000 千円			△ 8,000 千円 / 86.2%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
									50,000
主な財源									
目的・経緯	<p>目的) 市内に住宅を取得する子育て世帯を支援するため補助金を交付し、定住人口の増加を促進します。</p> <p>経緯) 人口減少が叫ばれるなか、菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業が平成27年10月に制定された。本事業は、総合戦略の事業として、平成28年4月1日から運用された制度。</p>								
事業概要等	<p>○負担金、補助及び交付金 50,000 千円</p> <p>住宅取得補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般世帯(申請者夫婦のいずれかが満40歳未満) に対し、上限400千円/件 ・3世代同居世帯(一般世帯の条件を有する申請者で、親と子と同居若しくは近接する住宅の世帯)に対し、上限800千円/件を助成 <p>一般世帯 95件</p> <p>3世代同居・隣接世帯 15件</p>								
	<p>(主な減額理由)</p> <p>過年度実績に伴う補助金の減</p>								
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		

予算書 ページ	123	所管部局	H30	建設経済部 商工観光課	H31	建設経済部 商工観光課	重点事業 新規事業		
科目	5	款	労働費	1	項	労働諸費	1	目	労働諸費
事業	105001	労働者福祉対策費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
448,137 千円			427,092 千円			21,045 千円 / 104.9%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
				443,566	4,571				
主な 財源	諸収入	勤労者住宅建設資金貸付金元金					397,981	千円	
	諸収入	勤労者教育資金貸付金元金					45,585	千円	
目的・ 経緯	労働者福祉の増進を図る活動を行っている各種団体に補助金、負担金を交付し、その活動を支援する。								
事業 概要等	(1) 小笠掛川勤労者福祉サービスセンター負担金 3,573千円 掛川市・御前崎市及び菊川市に所在する中小企業勤労者の福祉向上を図るとともに、中小企業の振興及び雇用の安定並びに地域社会の活性化に寄与する一般財団法人への負担金								
	(2) 労働者福祉協議会補助金 680千円 労働者の福祉活動を民主的運営により総合的に推進し、労働者福祉に関する教育、宣伝並びに公共団体への政策提言、要請を通して、労働者福祉の増進に寄与することを目的とする協議会への補助金								
	(3) 中東遠地域障害者就労支援事業負担金 318千円 職業生活における自立を図るために継続的な支援を必要とする障害者に対して、就業・生活支援センター事業と連動した職業準備訓練から就職・職場定着に至るまでの相談・援助を一貫して行うことを目的とした事業を行う協議会への負担金								
	(4) 勤労者住宅建設資金貸付金 397,981千円 菊川市に居住を希望する勤労者を対象に、住宅の新築若しくは増改築又は住宅の用に供する土地の取得を推進するため、静岡県労働金庫と提携して実施する勤労者住宅建設資金の貸付制度								
	(5) 勤労者教育資金貸付金 45,585千円 菊川市内に住所を有する勤労者又はその子弟が、大学進学等、学業の向上に資する活動に要する費用に充てるため、静岡県労働金庫と提携して実施する教育資金の貸付制度								
※ 主な増減理由 過年度における住宅建設資金貸付申し込み件数の増加に伴う預託金額の増額									
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		政策	3-3	商工業が活気あるまちづくり		

予算書 ページ	123		所管部局	H30	建設経済部 商工観光課	H31	建設経済部 商工観光課	重点事業 新規事業			
科目	5	款	労働費		1	項	労働諸費		1	目	労働諸費
事業	105003		総合戦略・就業就労環境支援事業費								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比					
1,631 千円			2,065 千円			△ 434 千円 / 79.0%					
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
			815						816		
主な財源	県支出金		女性活躍推進交付金						815 千円		
目的・経緯	再就職を目指す女性や、働きたいと考えている子育て中の女性など、働く意欲のある女性を対象に、講座やセミナーを実施し、また、参加者や企業等との交流を行うことで、就職に関わる悩みや不安を解消し、女性の就職、再就職への第一歩を後押しする。										
事業概要等	(1) 女性就労・就業支援事業の実施 働く意欲のある女性や求人企業向けに、講座やセミナー、事業所見学等を実施する。										
	支援事業への参加者募集に係る経費 75千円 支援事業(講座、セミナー等)に係る委託料 1,447千円 託児委託料 109千円 ※ 主な増減理由 支援事業内容の変更等による減額										
総合計画	基本目標		3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		政策		3-3	商工業が活気あるまちづくり		

予算書 ページ	135		所管部局	H30	建設経済部 商工観光課	H31	建設経済部 商工観光課	重点事業 新規事業
科目	7	款	商工費		1	項	商工費	
事業	107023	総合戦略・創業支援事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比		
111 千円			111 千円			0 千円 / 100.0%		
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
							一般財源 111	
主な財源								
目的・経緯	地域の創業を促進し、以て地域経済の活性化を図るため、創業支援機関(市、商工会、金融機関、遠州夢咲農協等)が連携し、個々の機関が有する能力の組織的な集約により創業者の創出を図る。							
事業概要等	(1) 菊川市創業支援事業計画に基づく、支援事業の実施 創業を希望する方、または創業後間もない方を対象とした支援セミナーに係る経費 講師謝礼 100千円 会場使用料 11千円							
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		政策	3-3	商工業が活気あるまちづくり	

予算書 ページ	136		所管部局	H30	建設経済部 商工観光課	H31	建設経済部 商工観光課	重点事業 新規事業			
科目	7	款	商工費		1	項	商工費		2	目	商業振興費
事業	107004		商業振興費								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比					
16,814 千円			16,788 千円			26 千円 / 100.2%					
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
							10,000		6,814		
主な 財源	寄附金		「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」寄附金						10,000 千円		
目的・ 経緯	市内商工業者の経営の安定化と成長を促進し、市内商工業の振興及び地域経済の活性化を図る。										
事業 概要 等	(1) 経営改善普及事業補助金 12,300千円 商工会が小規模事業者に行う経営改善普及事業に対する人件費補助 菊川市商工業観光振興事業費等補助金交付要綱 ※市補助額は県補助金の1/3以内										
	(2) 消費拡大事業補助金 3,600千円 商工会が実施する消費拡大事業に対する事業補助 菊川市商工業観光振興事業費等補助金交付要綱 ※補助率1/2以内										
	(3) 小口資金利子補給 110千円 市内小規模事業者の事業活動に必要な資金を融資した金融機関に行う利子補給										
	(4) 小口資金信用保証料補助 217千円 小口資金借入れに伴う小口資金信用保証料の補助										
	(5) 短期経営改善資金利子補給 417千円 市内中小企業者及び組合の事業活動に必要な資金を融資した金融機関に行う利子補給										
	(6) 信用保証協会事務負担金 170千円 小口資金・短期経営改善資金取扱事務負担金 貸付資金データ提供料										
総合計画	基本目標		3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		政策		3-3	商工業が活気あるまちづくり		

予算書 ページ	136		所管部局	H30	建設経済部 商工観光課	H31	建設経済部 商工観光課	重点事業 新規事業			
科目	7	款	商工費		1	項	商工費		3	目	工業振興費
事業	107005		工業振興費								
本年度当初予算額				前年度当初予算額				増減額／対前年度比			
800 千円				9,500 千円				△ 8,700 千円 / 8.4%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
									800		
主な財源											
目的・経緯	<p>企業誘致による雇用環境の創出等の地域活性化、及び企業間の交流推進と従事者の技術・知識習得の場の創出を支援することにより、工業の振興を図る。</p>										
事業概要等	<p>(1) 工業振興費補助金 800千円 菊川市商工会が実施する工業振興事業に対する事業補助 菊川市商工観光振興事業費補助金交付要綱 ※補助率1/2以内</p> <p>※ 増減理由 平成30年度に工業用地候補調査のため、「土地利用調査委託(8,700千円)」を計上していたことによる減</p>										
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち			政策	3-3	商工業が活気あるまちづくり			

予算書 ページ	136	所管部局	H30	建設経済部 商工観光課	H31	建設経済部 商工観光課	重点事業 新規事業		
科目	7	款	商工費	1	項	商工費	3	目	工業振興費
事業	107851	工業振興総務費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
3,581 千円			4,411 千円			△ 830 千円 / 81.2%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
					3,581				
主な財源									
目的・経緯	静岡県と連携し、優良企業の誘致を推進するとともに、市内企業への情報提供等を継続的に支援することにより、工業の振興を図る。								
事業概要等	<p>(1) 静岡県企業立地市町推進連絡会負担金 61千円 静岡県への優良企業の誘致を促進し、県民所得向上や雇用の安定等を図ることを目的とし、静岡県と市町が、企業誘致活動を一体的に推進する協議会への負担金 加盟自治体数:伊豆地域を除く県内21市8町</p> <p>(2) 静岡県国際経済振興会(SIBA)負担金 30千円 静岡県の貿易の振興に関する事業を行うとともに、県内中小企業の国際化を推進し、以て静岡県経済の発展に寄与することを目的とした振興会への負担金 加盟自治体数:県内18市</p> <p>(3) 西部地域産業振興連携事業費負担金 820千円 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構による、西部地域の中小企業の経営基盤強化やものづくり企業の基盤、技術の高度化を推進する事業負担金(320千円) フotonバレーセンターによる静岡県西部地域(7市1町)における光・電子技術の集積及び活用等を推進する事業への負担金(500千円)</p> <p>(4) 日本貿易振興機構(JETRO)負担金 170千円 (加盟自治体数:県西部7市1町) 貿易・投資促進と開発途上国の研究を通じ、日本の経済・社会の更なる発展に貢献する独立行政法人(機構)が開設した、日本貿易振興機構浜松貿易情報センターへの事務運営負担金</p> <p>(5) 東遠工業用水道企業団出資金 2,500千円 (構成市:掛川市、御前崎市、牧之原市、菊川市) 企業が生産活動を継続、発展させるための重要な要素である、工業用水を安価に安定的に供給することを目的とした企業団事業への出資金</p> <p>※ 主な増減理由 東遠工業用水道企業団出資金の見直しによる減額</p>								
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち	政策	3-3	商工業が活気あるまちづくり			

予算書 ページ	138		所管部局	H30	建設経済部 商工観光課	H31	建設経済部 商工観光課	重点事業 新規事業			
科目	7	款	商工費		1	項	商工費		4	目	観光費
事業	107013		観光振興費								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比					
15,252 千円			14,563 千円			689 千円 / 104.7%					
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
								15,252			
主な財源											
目的・経緯	市内観光施設を適切に維持管理することや各種イベントを開催し、市内外に菊川市の魅力を発信し、誘客につなげることを目的とする。										
事業概要等	<p>(1) 需用費 661千円 市内観光施設の消耗品(各施設の消耗品:トイレトペーパー、薬剤費等) 65千円 印刷製本費(観光パンフレットの増刷) 576千円 光熱水費 20千円</p> <p>(2) 委託料 381千円 火剣山遊歩道管理業務委託料 204千円 井成山遊歩道管理委託料 177千円</p> <p>(3) 負担金、補助金及び交付金 14,210千円 イベント参加負担金 55千円 (静岡県市町対抗物産展ブース参加負担金) 西方ふるさとづくり推進委員会補助金 62千円 (野猿管理等 補助率1/2以内) 菊川市観光協会運営事業費補助金 7,093千円 補助対象:事業費補助(誘客宣伝事業) 人件費補助(協会事務局) 事務費補助(運営費) イベント実行委員会負担金 7,000千円 菊川市観光イベント実行委員会主催のイベントへの運営負担金</p> <p>※ 主な増額理由 市制15周年記念事業として実施する菊川産業祭2019(仮)への観光イベント実行委員会運営費増額</p>										
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち			政策	3-4	人が訪れるまちづくり			

予算書 ページ	139	所管部局	H30	建設経済部 商工観光課	H31	建設経済部 商工観光課	重点事業 新規事業		
科目	7	款	商工費	1	項	商工費	4	目	観光費
事業	107021	マスコットキャラクター運営費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
838 千円			1,114 千円			△ 276 千円 / 75.2%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
					838				
主な財源									
目的・経緯	菊川市の認知度向上を図るため、マスコットキャラクターを活用して、市内外へ菊川市の情報発信を行う。								
事業概要等	<p>(1) 普通旅費 243千円 マスコットキャラクター関連イベント参加による出張旅費</p> <p>(2) 消耗品費 90千円 マスコットキャラクター管理消耗品 PR用消耗品</p> <p>(3) 印刷製本費 117千円 マスコットキャラクターPR物品の印刷製本費</p> <p>(4) 手数料 40千円 マスコットキャラクター着ぐるみのクリーニング代及び運搬料</p> <p>(5) PR商品制作業務委託費 250千円 マスコットキャラクターPR物品の製作費</p> <p>(6) SNSアカウント使用料 65千円 SNSを利用したマスコットキャラクター情報発信のためのアカウント使用料</p> <p>(7) イベント参加負担金 33千円 キャラクターイベントへの参加負担金</p> <p>※ 主な減額理由 マスコットキャラクターPR物品の製作品変更による減額</p>								
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを 伸ばすまち	政策	3-4	人が訪れるまちづくり			

予算書 ページ	139		所管部局	H30	建設経済部 商工観光課	H31	建設経済部 商工観光課	重点事業 新規事業			
科目	7	款	商工費		1	項	商工費		4	目	観光費
事業	107026		総合戦略・交流促進事業費								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比					
1,200 千円			7,381 千円			△ 6,181 千円 / 16.3%					
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
							1,200		0		
主な財源	諸収入		交流・定住促進助成事業補助金						1,200 千円		
目的・経緯	地域資源を活用した魅力発信・交流促進事業により、地域の魅力の再発見と市内外への魅力発信を図り、地域の活性化と交流人口の増加につなげる。										
事業概要等	(1) 交流・定住促進事業委託料 1,200千円 菊川市の魅力発信・交流促進事業委託 情報発信事業 都市部での菊川市物産展開催などの地域資源の魅力発信事業 交流促進事業 市内で実施される体験・交流事業等での地場産品でのおもてなしなど										
	※ 主な減額理由 観光情報誌作成事業完了による減額										
総合計画	基本目標		3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		政策		3-4	人が訪れるまちづくり		

予算書 ページ	140		所管部局	H30	建設経済部 商工観光課	H31	建設経済部 商工観光課	重点事業 新規事業			
科目	7	款	商工費		1	項	商工費		5	目	消費者行政推進費
事業	107019		消費者活動推進費								
本年度当初予算額				前年度当初予算額				増減額／対前年度比			
2,741 千円				2,876 千円				△ 135 千円 / 95.3%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
			1,495				34		1,212		
主な 財源	県支出金		消費者行政活性化基金事業費補助金					1,495 千円			
	諸収入		金融広報委員会推奨事業費補助金					34 千円			
目的・ 経緯	消費生活センターにおいて、増加する消費者トラブルの相談に対応するとともに、トラブルの未然防止、早期解決を図る。また、見守りネット事業として市と民生委員、介護・福祉事業所等との連携を強化し、高齢及び障がい消費者の見守りを行う。										
事業 概要 等	(1) 消費生活相談員(1名)賃金 2,224千円										
	(2) 講師謝礼 30千円 消費者被害を未然に防ぐために行う見守りネット研修会講師への謝礼										
	(3) 費用弁償 80千円 消費者生活相談員が知識取得のために参加する研修会等への費用弁償										
	(4) 普通旅費 48千円 消費者生活相談担当職員が知識取得のために参加する研修会等への旅費										
	(5) 消耗品費 298千円 消費者被害を防止するために配布する啓発品の購入費										
	(6) 会場使用料 4千円 消費者被害を未然に防ぐために行う見守りネット研修会の会場使用料										
	(7) 職員研修負担金 47千円 消費者生活相談員が知識取得のために参加する研修会等の受講料										
	(8) 静岡県消費者団体連盟会費 10千円 加盟自治体数: 県内11市町										
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを 伸ばすまち			政策	3-4	人が訪れるまちづくり			

予算書 ページ	127		所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業 新規事業	
科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費
事業	106009		水稻振興費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
1,910 千円			1,910 千円			0 千円 / 100.0%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
									1,910
主な財源									
目的・経緯	目的) 水田営農団体への支援により、水田の有効活用、生産性向上等の水田営農活性化を図る。また、ジャンボタニシの駆除を行う事で被害拡大を防ぐ。								
事業概要等	○委託料 1,490 千円 ジャンボタニシ駆除委託料 1,490千円 現在ジャンボタニシが、市内広域の水田に生息しており、今後も被害の拡大が懸念されるため、用排水路内の駆除を行う。 捕獲実績 H29 4,006kg H30 3,210kg 駆除業務@830円×7h×1.08×4人×55日+自動車使用料@30円×30km×2台×55日+消耗品費								
	○補助金 420 千円 水田営農推進事業費補助金 420千円 水田作物の生産性向上、技術開発、販売強化、販売促進等の事業を行う 菊川水田営農受託組合、小笠水稻受託営農組合、菊川市種子生産組合に対し補助を行う。 ①菊川市種子生産組合 180千円 ・静岡県米麦協会からの委託を受け、水稻種子の生産を行う。 ②菊川水田営農受託組合 80千円 ・水稻作と裏作(レタス)を併せた水田農業の活性化と遊休農地解消のため水田受託を行う。 ③小笠水稻受託営農組合 160千円 ・水稻作を受託して規模の拡大を図り、農業経営の安定化と自立経営農家の育成を図る。								
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		

予算書 ページ	127	所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業 新規事業			
科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費	
事業	106011	後継者育成推進費								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比				
205,812 千円			10,020 千円			195,792 千円 / 2054.0%				
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
			204,093						1,719	
主な財源	県支出金		強い農業づくり交付金				199,500 千円			
	県支出金		経営体育成支援事業費補助金				4,593 千円			
目的・経緯	目的) 新規就農者及び多様な経営体が経営規模の拡大や経営の多角化を図っていくために必要な農業用施設整備等の経費を支援し、農業後継者の育成を図る。									
事業概要等 1 頁 ／ 2 頁	○補助金								205,812 千円	
	(1)全国農業担い手サミットinしずおか市町負担金		244千円							
	各地域の農業活性化を目的に全国の農業者が集まるサミットが静岡県で開催されることに伴う市町負担金。中遠地域での地域交流会及び現地研修会に充てられる。									
	(2)強い農業づくり交付金		199,500千円							
JA遠州夢咲農業協同組合がトマト選果場の老朽化に伴い実施する設備更新事業に対する補助金(補助率1/2以内)										
事業費:420,000,000円 補助額:199,500,000円										
(3)農業振興会補助金		1,475千円								
農業担い手の団体である菊川市農業振興会に対する補助金										
農業施策を推進するにあたり、本部、各研究部会の研修、会議、活動を支援する。										

予算書 ページ	127		所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業 新規事業		
科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費	
事業	106011		後継者育成推進費						(2頁/2頁)	
事業 概要 等	<p>(4) 経営体育成支援事業費補助金 4,593千円</p> <p>人・農地プランに位置付けられた中心経営体が、融資を活用して農業用機械及び施設を取得する際の、融資残額に対する補助金 (事業費の30%以内、限度額300万円)</p> <p>①乗用型管理機・付属品一式 5,310,000円×30%≒1,593,000円 補助額 1,593,000円</p> <p>②コンバイン・乗用型管理機・付属品一式 11,170,000円×30%≒3,351,000円 補助額 3,000,000円 (限度額)</p> <p>主な増額理由 強い農業づくり交付金の活用に伴う増額</p>									
	2 頁 / 2 頁									
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを 伸ばすまち			政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推 進するまちづくり		

予算書 ページ	128		所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業	
科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費
事業	106015		担い手育成総合対策事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
5,135 千円			1,955 千円			3,180 千円 / 262.7%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
			4,805						330
主な財源	県支出金		担い手育成総合対策事業費補助金					4,805 千円	
目的・経緯	目的) 認定農業者等担い手の育成を図るため、菊川市担い手育成協議会において、認定農業者や認定新規就農者の認定等を行うとともに、新規就農者の支援、担い手の経営の安定化を図る。								
事業概要等	<p>○事務費(6.1.3.106022農村地域農政総合推進費から組替) 72 千円 菊川市担い手育成協議会委員報酬 補助率 国1/2 人・農地プランの作成・協議、認定農業者等の認定審査や担い手支援について協議する会議の委員報酬 3,000円×8人×3回</p> <p>○委託料 563 千円 人・農地プラン農地集積図作成 補助率 国1/2 人・農地プランの作成・協議のための資料となる農地集積図の作成業務委託費 511,000円×1.1</p> <p>○補助金 4,500 千円 農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金) 補助率 国10/10 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する給付金 750,000円×2期(前期・後期)×3名</p> <p>主な増額理由 農業次世代人材投資資金の支給対象予定者の増加に伴う増額</p>								
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		

予算書 ページ	128	所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業 新規事業	○		
科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費	
事業	106053	総合戦略・女性の就農推進事業費								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比				
4,132 千円			4,166 千円			△ 34 千円 / 99.2%				
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
	45								4,087	
主な財源	国庫支出金		地方創生推進交付金					45 千円		
目的・経緯	目的)人口減少や少子高齢化社会の到来など鑑み、農業は菊川市の魅力を最大限にPRできる分野であるため、女性を中心とした働く場、起業のきっかけを創出することで地域の活性化や地域課題の解決に大きな役割、効果をもたらすと考え女性の活躍支援を実施する。									
事業概要等	○報償費		2,090 千円							
	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の就農推進事業検討会委員報償費 90千円 3,000円×10名×3回 ・地域おこし協力隊活動報償費 2,000千円 農業女子が輝ける菊川プロジェクトを、市とともに推進する「地域おこし協力隊」の活動に対する報償費。月額166,600円×12ヶ月 									
	○旅費		42 千円							
		職員旅費 42千円								
○負担金		2,000 千円								
地域おこし協力隊活動負担金 地域おこし協力隊が地域で活動するために必要な諸経費(旅費、消耗品費、通信運搬費、燃料費、家賃補助等)にかかる負担金										
※地域おこし協力隊とは 都市地域からそれ以外の地域へ生活の拠点を移した者を、「地域おこし協力隊」として委嘱。隊員は一定期間地域に居住し、「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る総務省の制度。 菊川市では、農業における女性の活躍を支援する「農業女子が輝ける菊川プロジェクト」を推進するため、菊川市地域おこし協力隊を募集・任命し、地域農業の魅力の情報発信を協力して進める。また、市や農業者が実施する地域活性化事業の実施支援(グリーンツーリズム、各種イベント等)などを通じて、自立定着に向けた活動を実施する。										
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり			

予算書 ページ	128	所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業 新規事業	○	
科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費
事業	106056	総合戦略・次世代農業推進事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
100,137 千円			12,386 千円			87,751 千円 / 808.5%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	1,641	92,900		450	5,146				
主な財源	国庫支出金	地方創生推進交付金			1,641	千円			
	県支出金	産地パワーアップ事業費補助金			92,900	千円			
	分担金及び負担金	耕作条件改善事業分担金			450	千円			
目的・経緯	目的)内陸フロンティアを核とした市農業と交流人口増を合わせた次世代農業モデルの構築を推進し、農地所有適格法人等への農地集積及び高付加化価値野菜の生産や複合経営の推進、市民農園による農業に対する理解の普及や子どもたちへの食育等の多様なニーズに対応し、低迷する茶生産者の所得向上やTPPに対応する新しい農業モデルを創出する。								
事業概要等	○報償費 30千円 農地転換費用軽減支援事業検討会委員報償費 30千円 3,000円×10名×1回 ○旅費 105千円 特産物の販路確保・拡充を図るための普通旅費 105千円 ○需用費 100千円 消耗品費 100千円 イベントやPR用の地域特産物の購入費 ○委託料 3,152千円 次世代農業推進事業企画委託料 3,152千円 内陸フロンティアを核とした市農業と交流人口増を合わせた展開の企画立案費 ○補助金 96,750千円 (1)農地転換費用軽減支援事業費補助金 1,000千円 耕作する茶園の一部を補完作物に転換することにより茶業経営の安定化を図る取り組みを支援し、基幹作物である茶の生産の安定化に資すると共に耕作放棄地の未然防止となる取り組みに対する補助 25,000円/10a×400a=1,000,000円 (2)産地パワーアップ事業費補助金 92,900千円 地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みに対する補助金(補助率1/2以内) 事業費:185,800,000円 補助額:92,900,000円								

1
頁
/
2
頁

予算書 ページ	128		所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業 新規事業	○	
科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費	
事業	106056		総合戦略・次世代農業推進事業費						(2頁/2頁)	
事業概要等 2頁／2頁	<p>(3)耕作条件改善事業負担金 1,800千円 内陸フロンティアの次世代農業推進区域内における農地造成のための土地改良事業費に係る負担金。県で施行し事業費を国50%、県30%、市20%(内地元5%)で負担する。 事業費9,000,000円×20%=1,800,000円 事業面積 2.3ha</p> <p>(4)水田耕作条件改善事業補助金 600千円 水田の畦畔除去や均平作業等の耕作条件を改善し、耕作放棄地の未然防止及び水田機能維持の取り組みに対する補助 30,000円/10a×200a=600,000円</p> <p>(5)地域特産物推進事業費補助金 450千円 地域の特産作物の種子等購入費に対する補助 ちや豆種子 50,000円(限度額)×3名=150,000円 そら豆種子 50,000円(限度額)×2名=100,000円 オリーブ苗、台木 100,000円(限度額)×2名=200,000円</p>									
	<p>主な増額理由 産地パワーアップ事業費補助金の活用に伴う増額</p>									
総合計画	基本目標		3	活気にあふれ地域の良さを伸ばす まち		政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		

予算書 ページ	130		所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業		
科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	5	目	地域農政特別対策事業費	
事業	106022		農村地域農政総合推進費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比				
359 千円			792 千円			△ 433 千円 / 45.3%				
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
			359						0	
主な財源	県支出金		農地中間管理事業交付金					359 千円		
目的・経緯	目的)分散している農地を担い手ごとに集約し地域農業の強化を図るために各都道府県ごと「農地中間管理機構」を設置し、農地所有者などの「出し手」から農地を「農地中間管理事業」で機構が借り、集約や経営規模を拡大する担い手に集約的に農地を貸出し、集約に取り組んだ地域や所有者、担い手にその対価となる交付金を交付する。									
事業概要等	○負担金、補助及び交付金								359 千円	
	(1) 経営転換協力金		300千円							
	<p>農地を機構に貸付けることにより経営転換またはリタイアする農業者の内、全農地を10年以上機構に貸付け、かつ、農地が機構から受け手に貸付けられた農業者に交付金が交付される。</p> <p>交付単価:0.5ha以下 30万円/戸 対象地区:和田地区 対象面積:1,806㎡ 対象者:1戸</p>									
(2) 耕作者集積協力金										
<p>機構の借受けた農地に隣接する農地等について、自ら耕作する農地を機構に貸付けた所有者または所有者が農地を機構に貸付けた場合の当該農地の耕作者が対象となり、対象農地を10年以上機構に貸付け、かつ、当該農地が受け手に貸付けられた場合に交付金が交付される。</p> <p>交付単価:5,000円/10a 対象地区:和田地区 対象面積:118a 対象者:13戸</p>										
<p>主な減額理由</p> <p>菊川市担い手育成協議会委員報償費の6.1.3.106015担い手育成総合対策事業費への組替及び経営転換協力金の対象面積の減少に伴う減額</p>										
総合計画	基本目標		3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		

予算書 ページ	131		所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業 新規事業		
科目	6	款	農林水産業費	2	項	農地費	2	目	土地改良整備事業費	
事業	106026		土地改良補助事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比				
60,431 千円			63,491 千円			△ 3,060 千円 / 95.2%				
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
			22,279				1,664		36,488	
主な財源	県支出金		多面的機能支払交付金					22,279 千円		
目的・経緯	目的) 地元自治会及び受益者団体が実施する各種土地改良事業を支援し、農業生産基盤である優良農地を確保することにより生産性の向上及び、農用地の有効利用を促進するとともに、農地の持つ多面的機能を維持保全する。									
事業概要等	○原材料費								90 千円	
	地元自治会及び受益者団体が実施する農道及び農業用排水路等、維持管理の応急資材代									
○負担金、補助及び交付金								60,341 千円		
地元組織が実施する多面的機能支払交付金事業の交付金(8組織) 29,707千円										
地元自治会及び受益者団体が実施する市単土地改良事業補助金(12件) 5,826千円										
地元自治会及び受益者団体が実施する小規模災害補助金 100千円										
地元受益者団体が実施した過年度事業の農林漁業資金償還に対する補助金(小笠分15件) 24,708千円										
主な減額理由 償還計画による事業費の減による減額										
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり			

予算書 ページ	131		所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業 新規事業	
科目	6	款	農林水産業費	2	項	農地費	2	目	土地改良整備事業費
事業	106043		震災対策農業水利施設整備事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
19,250 千円			43,500 千円			△ 24,250 千円 / 44.3%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
					19,250				
主な財源									
目的・経緯	目的)地震等の大規模災害に備え、農業用ため池の耐震性点検調査と必要な耐震対策を行い、浸水被害を防止する。								
事業概要等	<p>○負担金、補助及び交付金 19,250 千円</p> <p>県営ため池等整備事業に対する市負担金 (5箇所) 19,250千円 国50%、県45%、市 5%</p> <p>奥山中池・下池 事業費 10,000,000円×5%=500,000円 畦之谷池 事業費 85,000,000円×5%=4,250,000円 瀬川池 事業費 27,000,000円×5%=1,350,000円 ため池群整備(丹野池、内谷池、宮下池) 事業費 133,000,000円×5%=6,650,000円 ため池群整備(大沢池 他10池) 事業費 130,000,000円×5%=6,500,000円</p> <p>主な減額理由 ハザードマップ作成業務終了に伴う事業減による減額</p>								
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを 伸ばすまち	政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進 するまちづくり			

予算書 ページ	132	所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業 新規事業		
科目	6	款	農林水産業費	2	項	農地費	2	目	土地改良整備事業費
事業	106060	大井川右岸土地改良区事業推進費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
51,587 千円			52,413 千円			△ 826 千円 / 98.4%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		8,883		6,397	36,307				
主な財源	県支出金	国営造成施設管理費補助金						6,472	千円
		県営造成施設管理費補助金						2,411	千円
	諸収入	大井川用水水路清掃費						104	千円
		国営造成施設管理費市町村負担分						4,585	千円
		県営造成施設管理費市負担分						1,708	千円
目的・経緯	目的)大井川右岸土地改良区へ支援を行い、農業生産基盤である優良農地を確保することにより生産性の向上及び、農用地の有効利用を促進する。								
事業概要等	○委託料							548	千円
	大井川右岸土地改良区管理体制推進活動業務委託 502千円								
	大井川用水水路清掃委託 46千円								
	○負担金、補助及び交付金							51,039	千円
	大井川右岸土地改良区経常費負担金 20,480千円								
大井川右岸土地改良区管理体制強化負担金 17,264千円									
国営大井川用水二期事業負担金 1,486千円									
大井川右岸土地改良区特別賦課金 11,809千円									
主な減額理由									
国営大井川用水二期事業償還利率確定に伴う減額									
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		

予算書 ページ	132		所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業	
科目	6	款	農林水産業費	2	項	農地費	3	目	農業施設維持管理費
事業	106029		農業施設維持管理費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
12,706 千円			14,317 千円			△ 1,611 千円 / 88.7%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
							375		12,331
主な財源	諸収入		東遠工業用水道他目的使用料市別割					375 千円	
目的・経緯	目的)農道及び用排水路等の土地改良施設を維持管理し、農業生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農用地の有効利用を促進する。								
事業概要等	○需用費		251 千円						消費品費、燃料費、修繕料
	○委託料		1,894 千円						河川取水堰等点検委託（下平川井堰）374千円 河川取水堰等点検委託（八王子ポンプ場）142千円 高橋原、嶺田、潮海寺地内の排水路等除草作業業務委託（3箇所）1,378千円
	○工事請負費		7,565 千円						農道、用排水路等の土地改良施設への崩土除却工事及び施設補修工事4,000千円 河川構造物の補修工事（峯反法井堰）1,788千円 用排水路法面コンクリート工事 1,777千円
	○負担金、補助及び交付金		2,996 千円						土地改良施設の地元補修工事に対する補助金（10件）2,996千円
	主な減額理由 業務委託及び維持修繕事業量の減による減額								
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		

予算書 ページ	133		所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業 新規事業	
科目	6	款	農林水産業費	2	項	農地費	4	目	県営土地改良事業費
事業	106017		農地中間管理機構関連事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
4,500 千円			3,000 千円			1,500 千円 / 150.0%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
					4,500				
主な財源									
目的・経緯	目的) 農地の基盤整備、集積、集約を進めることで、生産性の向上及び農用地の有効利用を促進する。								
事業概要等	○負担金、補助及び交付金 4,500 千円 農地中間管理機構関連事業に伴う基盤整備3地区(川西、嶺田、古谷)の県単調査業務の市負担金 事業費 3,000,000円×3地区×1/2=4,500,000円								
	主な増額理由 新規地区(古谷)調査開始による増額								
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち	政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり			

予算書 ページ	133		所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業	
科目	6	款	農林水産業費	2	項	農地費	4	目	県営土地改良事業費
事業	106032		牧之原畑総事業推進費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
122,578 千円			107,185 千円			15,393 千円 / 114.4%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
							909		121,669
主な財源	分担金及び負担金 牧之原畑地総合事業分担金								909 千円
目的・経緯	目的) 牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理及び土地改良事業を支援し、農業生産基盤である優良農地を確保することにより生産性の向上及び、農用地の有効利用を促進する。								
事業概要等	○負担金、補助及び交付金								122,578 千円
	基幹水利管理事業負担金 3,167千円 牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理負担金 20,448千円 過年度の県営牧之原畑総事業の償還に対する補助金 56,862千円 国営造成施設管理体制負担金 77千円 国営造成牧之原土地改良事業負担金 42,024千円 主な増額理由 国営造成牧之原土地改良事業負担金の一括償還に伴う増額								
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		

予算書 ページ	133		所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業 新規事業	
科目	6	款	農林水産業費	2	項	農地費	4	目	県営土地改良事業費
事業	106035		基幹農道整備事業						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
2,240 千円			18,323 千円			△ 16,083 千円 / 12.2%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源			
			2,000			240			
主な財源	市債		農山漁村地域整備事業債				2,000 千円		
目的・経緯	目的) 基幹農道の整備により生産性の向上を図るとともに、農用地の有効利用を促進する。								
事業概要等	○負担金、補助及び交付金 2,240 千円 県営 伊達方公文名線整備事業の負担金 2,240千円 (西方地区L=1,243m(内菊川市分L=279m)) 事業費 60,000,000円×1/6×22.4%=2,240,000円 国1/2、県1/3、市1/6(延長割、掛川市77.6%、菊川市22.4%)								
	主な減額理由 古谷農道整備工事完了に伴う減額								
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		

予算書 ページ	134		所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業 新規事業	
科目	6	款	農林水産業費	2	項	農地費	4	目	県営土地改良事業費
事業	106042		水利施設整備事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
62,800 千円			10,000 千円			52,800 千円 / 628.0%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
					39,500		18,840		4,460
主な 財源	分担金及び負担金		内田地区用水整備事業分担金				3,840 千円		
			河東地区用水整備事業分担金				15,000 千円		
	地方債		農山漁村地域整備事業債				39,500 千円		
目的・ 経緯	目的) 農業用用水路の整備により生産性の向上を図るとともに、農用地の有効利用を促進する。								
事業 概要 等	○負担金、補助及び交付金							62,800 千円	
	県営内田地区用水整備事業の負担金								
	(20%(内6%は受益者負担))		12,800千円						
	事業費		64,000,000円×20%=12,800,000円						
県営河東地区用水整備事業の負担金									
(20%(内6%は受益者負担))		50,000千円							
事業費		250,000,000円×20%=50,000,000円							
主な増額理由									
県営事業量の増による増額									
※平成30年3月国補正により県営河東地区用水整備事業が前倒しと									
なったため、河東地区は平成30年度予算がなかったことによる。									
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを 伸ばすまち		政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進 するまちづくり		

予算書 ページ	134	所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業 新規事業		
科目	6	款	農林水産業費	3	項	林業費	1	目	林業振興費
事業	106059	有害鳥獣対策総務費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
4,420 千円			3,325 千円			1,095 千円 / 132.9%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
			1,240						3,180
主な財源	県支出金		鳥獣被害防止総合対策交付金					1,240 千円	
目的・経緯	目的)近年、菊川市内の鳥獣による農産物被害は年々増加している。農産物被害が増加すると、農業従事者の耕作意欲を低下させ耕作放棄地が増え、そこが有害鳥獣の住処となりさらに被害が増加する悪循環が生まれてしまう。地域ぐるみの被害防止対策や有害鳥獣捕獲を推進するとともに、小笠猟友会菊川3班、小笠4班に有害鳥獣捕獲業務を委託することで、有害鳥獣による農産物被害を減らすとともに、市民生活への被害の防止を図る。								
事業概要等 1頁／2頁	○委託料 2,245千円 (1)有害鳥獣捕獲業務委託料 有害鳥獣による農作物被害を減らすとともに市民生活への被害を防止するため、小笠猟友会菊川3班及び小笠4班へ有害鳥獣捕獲業務を委託する。 <菊川3班への委託> 1,645千円 ①銃猟 5,000円×1チーム×30日 ②わな猟 3,000円×60回 ③止めさし 60頭×3,000円 ④捕獲報奨金(成獣) 80頭×14,000円 ⑤捕獲報奨金(幼獣) 10頭×1,500円 <小笠4班への委託> 600千円 ①わな猟 3,000円×30回 ②止めさし 30頭×3,000円 ③捕獲報奨金(成獣) 30頭×14,000円								
	○負担金、補助及び交付金 2,175千円 (1)有害鳥獣被害防止対策協議会補助金 補助率1/2・1/1 1,640千円 ①有害鳥獣被害防止対策協議会補助金 補助率1/2 800,000円 鳥獣被害対策研修会の実施、捕獲機材の購入、貸し出し等 事業費:800,000円 ②鳥獣被害防止緊急捕獲等対策 補助率1/1 840,000円 7,000円×120頭=840,000円								

予算書 ページ	134		所管部局	H30	建設経済部 農林課	H31	建設経済部 農林課	重点事業 新規事業	
科目	6	款	農林水産業費	3	項	林業費	1	目	林業振興費
事業	106059	有害鳥獣対策総務費							(2頁/2頁)
事業概要等 2頁/2頁	(2)有害鳥獣駆除補助金 535千円 ①狩猟免許取得に要する経費の補助 補助率1/2 8,000円×10件=80,000円 ②有害鳥獣侵入防止柵(電気柵等)の設置に要する資材費の補助 補助率1/3 35,000円×13件=455,000円 主な増額理由 小笠地域の捕獲数の増に伴う小笠猟友会小笠4班への委託開始及び捕獲報奨金の単価増額による増額、捕獲計画頭数の増加による増額、侵入防止柵設置に係る補助申請件数の増に伴う増額								
	総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを 伸ばすまち	政策	3-1	農業振興と次世代農業モデルを推進 するまちづくり		

予算書 ページ	126		所管部局	H30	建設経済部 茶業振興課	H31	建設経済部 茶業振興課	重点事業 新規事業	○
科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費
事業	106008		茶業振興費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
6,509 千円			7,747 千円			△ 1,238 千円 / 84.0%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
			357						6,152
主な財源	県補助金		茶園集積推進事業費補助金					357 千円	
目的・経緯	目的) 将来に渡り生産性の高い安定的な茶園管理組織経営体の育成や茶産地維持のため、茶園集積による生産性の向上を推進する。また、GAP制度による認証取得の推進を図り、環境に優しい安全安心な茶産地づくりに努める。								
事業概要等	<p>(1) 茶品評会出品報償費 1,500千円 茶農家の栽培、加工技術、品質向上及び茶産地としての知名度、産地力の向上を図るための茶品評会出品に対する奨励金</p> <p>(2) 消耗品 39千円 給茶機に使用する消耗品代 浄水用カートリッジ、紙コップ</p> <p>(3) 食糧費 30千円 給茶機に使用する粉末茶代</p> <p>(4) 給茶機保守点検委託料 46千円 給茶機の食品衛生管理のための機器点検委託料</p> <p>(5) 給茶機借上料 197千円 手軽にお茶を飲み、お茶の効能をPRし消費拡大につなげるための給茶機借上料</p> <p>(6) 茶生産経営体育成推進事業負担金 100 千円 生産組織体制や人材育成を推進する協議会に対する負担金</p>								

予算書 ページ	126		所管部局	H30	建設経済部 茶業振興課	H31	建設経済部 茶業振興課	重点事業 新規事業	○	
科目	6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費	
事業	106008		茶業振興費						(2頁/2頁)	
事業概要等 2頁/2頁	(7) 環境保全茶栽培事業補助金 400 千円 環境負荷軽減や安全安心な茶生産の推進を目的に、JAが実施する茶園の施肥や病虫害防除の効率的な使用と削減を図るECOネット事業に対する補助金									
	(8) 遠州夢咲茶業振興連絡協議会補助金 250 千円 生産技術の向上と茶業経営の安定化を図るため、JA管内の茶生産農家で組織する協議会が実施する研修会等の事業に対する補助金									
	(9) 世界緑茶協会負担金 560千円 茶文化の継承、海外への普及事業を推進する協会に対する負担金									
	(10) 茶園集積推進事業費補助金 715千円 茶園集積による機械化に対応した生産性の向上や省力化を図るため、和田地区で農地中間管理事業を活用し、茶園集積及び園地整備等の事業に対する補助金									
	(11) 茶業委員会負担金 1,100千円 茶業の振興を図るため、小笠・菊川茶業委員会が実施する茶の栽培や製造技術の研究事業等に対する負担金									
	(12) 安全安心の菊川茶生産推進事業補助金 672千円 GAP等の認証取得により安全安心で信頼性の高い菊川茶の安定的な生産を行うため、認証取得茶工場が実施する残留農薬分析業務の経費に対する補助金									
	(13) 茶園再編整備事業補助金 900千円 茶園の機械化推進のため、畝ね替え、管理道・枕地やかん水施設等の整備に対する補助金									
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち			政策	3-2	活力と魅力のある茶のまちづくり		

予算書 ページ	138		所管部局	H30	建設経済部 茶業振興課	H31	建設経済部 茶業振興課	重点事業 新規事業			
科目	7	款	商工費		1	項	商工費		4	目	観光費
事業	107014		茶消費拡大振興費								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比					
12,023 千円			12,237 千円			△ 214 千円 / 98.3%					
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
			54				3,923		8,046		
主な 財源	県補助金		静岡茶愛飲推進事業費補助金					54		千円	
	寄附金		「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」寄附金					3,923		千円	
目的・ 経緯	目的) 菊川市の茶業の安定及び発展を図ることを目的とし、茶の消費拡大、茶文化の継承、産地PR、若年層への緑茶文化普及事業などを実施する菊川市茶業協会を支援する。										
事業 概要等	(1) 茶消費拡大事業委託料 500千円 お茶の消費拡大や宣伝事業などを実施する茶業協会への委託料										
	(2) 茶業協会負担金 11,523千円 菊川市の特産「お茶」の消費拡大、宣伝事業を実施する茶業協会への負担金 事業費 3,938千円 人件費 7,585千円										
総合計画	基本目標		3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち			政策		3-2	活力と魅力のある茶のまちづくり	

予算書 ページ	139		所管部局	H30	建設経済部 茶業振興課	H31	建設経済部 茶業振興課	重点事業 新規事業			
科目	7	款	商工費		1	項	商工費		4	目	観光費
事業	107028		総合戦略・茶交流体験促進事業費								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比					
756 千円			1,350 千円			△ 594 千円 / 56.0%					
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
									756		
主な財源											
目的・経緯	目的) 県内外から消費者を招いた交流・定住促進事業(グリーンツーリズム事業)を実施し、茶産地からの情報発信に努める。										
事業概要等	<p>(1) 茶交流体験促進事業委託料 756千円</p> <p>県内外の方を招いて、豊かな自然景観の中で、茶摘みや野菜収穫体験などしていただくとともに、菊川市の特産品・名物商品を紹介する体験ツアー事業を実施するための委託料</p>										
総合計画	基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち			政策	3-2	活力と魅力のある茶のまちづくり			

